

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
24216	三重県	伊賀市	都市Ⅱ-0

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.8%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 98.5%
案内・受付			91.3% / 89.2%
電話交換			95.7% / 92.3%
公用車運転			83.3% / 88.2%
し尿収集			100.0% / 98.1%
一般ごみ収集			100.0% / 96.6%
学校給食(調理)			87.2% / 64.3%
学校給食(運搬)			100.0% / 89.9%
学校用務員事務	○	正規職員と委託職員が勤務している状態となっており、正規職員が在職している間は現状どおりとした。	25.0% / 33.5%
水道メーター検針			100.0% / 99.1%
道路維持補修・清掃等			97.3% / 96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.8%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 99.1%
ホームページ作成・運営			100.0% / 96.5%
調査・集計			91.4% / 96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定	予定時期	平成30年度
【参考】	設置率(類似団体)	15.0%	
	設置率(全国)	12.0%	
委託状況		委託予定	
【参考】		委託率(類似団体)	10.0%
		委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況		
実施済み	委託有		
		対象部局	対象業務
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○
【参考】 類似団体 実施率 委託率 20.0% 2.5% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%			
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】			

(2)指定管理者制度等の導入						
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	9	5	55.6%	0		44.1% / 37.8%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	18	81.8%	3	学校の業種により多くの施設を所有することになり、ほとんどの施設については、指定管理者を導入しているが、残りの施設については、利用状況等を踏まえ、施設の整備統合の計画を作成中である。	48.0% / 46.0%
プール	3	3	100.0%	0		56.1% / 47.7%
海水浴場	0	0		0		0.0% / 12.2%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0		0		83.3% / 87.1%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		81.4% / 74.9%
キャンプ場等	4	3	75.0%	0		53.3% / 58.4%
産業情報提供施設	4	3	75.0%	0		77.4% / 74.2%
展示場施設、見本市施設	0	0		0		83.3% / 65.0%
開放型研究施設等	0	0		0		対象施設無し / 52.5%
大規模公園	0	0		0		24.2% / 38.9%
公営住宅	1626	0	0.0%	0		0.0% / 9.5%
駐車場	10	2	20.0%	0		24.0% / 39.6%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	0		10.0% / 21.2%
図書館	6	0	0.0%	1	現在、図書館整備を検討中であり、管理運営は図書館協議会で検討することになっている。	16.5% / 16.2%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	1	100.0%	0		23.0% / 27.8%
公民館、市民会館	34	0	0.0%	5	市が直営する場合と比較して民間活用のほうが効果的かつ効率的な運営が可能であるならば、指定管理者の導入を検討する余地がある。	17.3% / 21.4%
文化会館	4	4	100.0%	0		38.0% / 50.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		39.3% / 44.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0		60.0% / 71.4%
介護支援センター	0	0		0		15.2% / 47.5%
福祉・保健センター	6	1	16.7%	3	施設内に地域包括支援センター及び子育て支援センター、診療所などを設置しているため、直営で運営すべき施設である。また、他機関を移転し複合施設とする予定の施設についても直営管理が望ましい。	35.7% / 53.2%
児童クラブ、学童館等	19	19	100.0%	0		23.6% / 22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み		タイプ	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中		検討状況	
未実施	○	実施しない理由 経費・セキュリティ面を考慮したうえで、今後検討をおこなう予定である。	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	策定予定	策定予定時期
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)	
	25.0%	23.0%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	
	0.0%	2.6%	